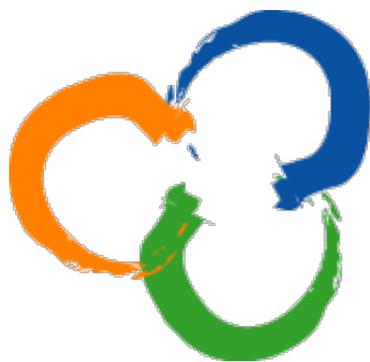


第6回市民科学者国際会議 2016/10/7-10

何が人々に不安と不信をもたらししているのか

特定非営利活動法人HSEリスク・シーキューブ
土屋智子



H: Health (健康)

S: Safety (安全)

E: Environment (環境)

C: Community

C: Communication

C: Collaboration

お話ししたいこと

- 事故直後の緊急時の情報提供や対策の失敗が不安と不信の源になっている
 - 不安なのは、知識や情報不足よりも、信頼できる組織や体制が不十分で、必要な情報や知識が提供されていないから
 - 人々の教育よりも政府・行政・専門家の信頼回復が急務
- 精神的にも社会的にも満たされた状態をめざすには、人々の自由と権利の保障が必要
- 人々の声に耳を傾け、人々とともに考える取り組みが必要

クライシス・コミュニケーションの目的とは

- 人々を守ること
- 人々が彼ら自身を守るための手助けをすること
- 人々の生活を混乱させたり、妨害したりするものを最小にする、できるだけ小さくすること

実際には

- 汚染情報の提供の遅れ
- 不十分な被ばく検査
- 専門家のリスク評価の押しつけ

環境モニタリング結果は人々を守るために生かされなかった

- 環境モニタリングは2011年3月11日夕方には開始され、北西方向に汚染が広がっていることは3月15日21時26分に文部科学省へ報告された
 - 発電所北西方向20km付近で最大330 μ Sv/h
 - 報道機関への情報提供では測定地点が示されなかった
 - インターネットで発表したか、自治体には伝達されなかった
 - 原子力安全委員会は当初、測定値に疑問をもち、確認作業を要求(18日に測定値の正しさを確認、住民の有無の確認を要請)
- これらの地域は屋内退避のままとされ、4月22日に1ヵ月を目途に避難が指示された(6月下旬、9割の住民避難が完了)

子どもたちの被ばく検査は1000名程度で打ち切られた

- 事故後2週間の時点で、専門家が“甲状腺線量が高いと予想された”地域(飯館、川俣、いわき)を選び、15歳以下の子ども1000名以上をサーベイメーターを用いて検査
- このデータから、甲状腺被ばく線量が50mSvを越えた子供はいないと推論
- 甲状腺検査は2011年10月から。対象は約38万人
- すでに100名を超える甲状腺がんが発見されている
- 比較対象とされた福島県以外の検査対象者数は計約4300人

何か月もたってからの内部被ばく検査で「大丈夫」と言われても・・・

古いリスクコミュニケーションの実施

- 「放射線に対する不安を解消する」ためのリスクコミュニケーションと称する活動が展開された
 - 放射線の基礎知識とリスクの低さの説明が中心
 - 医療被ばくや野菜不足などとの比較
 - 人々の不安を受け止め、助言する活動はほとんどなかった
- コミュニケーションの専門家の不在
 - 人々のリスク認知を変えることはほとんど不可能
 - 人々が求めている情報を提供する必要
 - 個々の生活や価値観にそった対策を共に考えることが必要

様々な失敗を経て、リスクコミュニケーション活動の改善が試みられている
しかし、過去の失敗による信頼喪失の影響は大きい



いっしょに測定する活動を通して

- 被災者の気持ちの変化

- 思っていたより放射線量が低かった
- 自分たちの感覚にあった測定結果だった
- 国や県の測定値は信用できないが、このデータは信用できる
- 帰還が難しい状況を知ってほしかった
- 来年も同じ所を測定してほしい。変化を知りたい。
- 元の生活を取り戻したい
- 帰ろうとは思わないが、“帰望”を持ち続けたい

相互理解

- 支援側の学び

- 平均値として示される測定値が疑問を生じさせている
- 現地に行かなければ“なぜ帰還しないか”の理由を理解できない
- “分かる”“必要な”科学的データをいっしょにつくっていくことが重要

今後に向けて

知る権利と決定する権利

- 帰還一辺倒の政策や支援に多様性を
 - “元の場所に戻る”のではなく、“元の生活を取り戻す”ための政策への転換が必要
 - 福島第一原発の情報がほとんど届けられなくなっている
- 子を思う親心への配慮を
 - 1回目(予備調査)で「所見なし」だった子供から、2回目に「所見あり」が発生していることの説明が不足
 - 親が“後悔しない”ためのていねいなインフォームド・コンセントが必要
- コミュニティを再生するための話し合いを
 - 現状：自治体判断による帰還方針 → 住民の個別判断
 - 以前の町内会単位の話し合いの場ができないか